

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 2020農畜水産物レガシー活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 販売対策係 電話番号：058-272-1111(内4068)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,000 千円 (前年度予算額： 10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
決定額	8,000	8,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・2020東京オリ・パラ大会を契機として、首都圏での県産農畜水産物のPR、利用拡大を推進してきた。取り組みの成果（レガシー）として、大使館、首都圏のレストラン等のシェフ、ケータリング事業者とのつながりが構築された。
- ・一方、新型コロナウイルスの影響で、同大会は緊急事態宣言のもと無観客開催となったため、来場者等の一般消費者へのPRは限定的だった。
- ・県内の農業産出額の減少傾向は継続していることから、県産農畜水産物のブランド展開の更なる強化に取り組む。

(2) 事業内容

- ・レガシーを活用し、首都圏等における県産食材の活用を促進する。
 - (1) 県産食材の社員食堂への供給の拡大
 - ・GAP等県産食材を使用したメニューの開発
 - ・開発メニューのイベントや企業等へのプロモーション
 - (2) 首都圏における県産農畜水産物の取扱事業者の拡大
 - ・国際的な食に関する大規模商談会への岐阜県ブースの出展
 - ・大都市圏で販売意欲のある県内事業者の公募し、来場者にPR

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10。ただし、上記(2)の大規模商談会の出展料の一部は出展者が負担。

(4) 類似事業の有無

有

- ・ 県産農畜水産物関西圏市場開拓事業費：事業目的を関西圏での販路拡大とする。
- ・ 大都市圏販路拡大対策事業費：事業目的を認知度向上とし、料理教室の開催やPRイベントに出展。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	53	プロポーザル評価委員報償費
旅費	377	業務旅費、費用弁償
需用費	503	食材サンプル費
委託料	7,067	食材選定、メニュー開発、商談会出展等
合計	8,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

(3) ぎふ農畜水産物のブランド展開

②大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

(2) 国・他県の状況

国：農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略を策定。2030年5兆円目標。

他県：農産物ブランド化、首都圏に向けた販路拡大を実施。

(3) 後年度の財政負担

県産食材のイメージの定着化・成果を確認するため、継続的な取り組みが必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

・ 新たな販路として、社員食堂への供給拡大では、2020東京オリ・パラ大会を契機として取り組んだ結果、関係構築ができたケータリング事業者を活用する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・県産食材の利用店舗等が、令和7年度までに、現在よりも増加する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R 1)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①大都市圏における飛騨牛取扱店の認定数（店舗）	0	33	45	60	80	41%
②飛騨牛の輸出量（t）	51.7	89.5	80	90	100	90%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	国では、東京オリパラ大会のレガシーとして、日本の食・食文化の発信について2025年までの農林水産物・食品の輸出額を2兆円と掲げた。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	レガシーを活用し、大都市圏のレストラン等で飛騨牛が食べられる店が増加、及び定着しつつある。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	メニュー開発等に係る企画運営費等の経費配分を見直し、効率化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 これまでのつながりを活かし、県産農畜水産物を利用する大都市圏のホテル、レストランが定着してきていると考えられるため、今後は食材の安定供給が課題である。食材を供給する農畜水産業者は資材の価格高騰等で経営が圧迫されている。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 大規模商談会への参加等により、販売意欲のある県内事業者の掘り起こしとマッチングを促進し、食材の安定供給・安定取引、販路拡大に取り組む。
